

近畿地方整備局
資料配布

日 時	平成20年10月16日
-----	-------------

件 名	平成20年度の補正予算について
-----	-----------------

概 要	<p>今回成立した補正予算のうち、近畿地方整備局分の規模は、直轄・補助合わせて約431億円で、全国の13.9%に相当します。</p> <p>近畿地方整備局の補正予算のうち、直轄事業の予算規模は、約288億円です。</p>
-----	--

取り扱い	平成20年度補正予算成立後解禁 (解禁日時は、別途お知らせします)
------	--------------------------------------

発表場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ
------	---

問 い 合 わ せ	近畿地方整備局	TEL:06-6942-1141	
	総務部	予算調整官	岡村(内線2219)
		経理調達課長	細川(078-391-7576)
	企画部	企画課長	尾松(内線3151)
	建政部	都市整備課長	奥田(内線6161)
		住宅整備課長	椎名(内線6181)
	河川部	河川計画課長	里村(内線3611)
	道路部	道路計画第一課長	原(内線4211)
	港湾空港部	港湾計画課長	酒井(078-391-8361)
営繕部	計画課長	関本(内線5151)	

目 次

- [1] 補正予算の概要 1
- [2] 事業別補正予算の概要 4
 - 1 . 都市・住宅関係事業の概要
 - 2 . 河川関係事業の概要
 - 3 . 道路関係事業の概要
 - 4 . 港湾空港関係事業の概要
 - 5 . 営繕関係事業の概要

[1] 補正予算の概要

平成20年度国土交通省関係の補正予算については、平成20年8月に「安心実現のための緊急総合対策」が取りまとめられたことを受け、緊急性や政策効果の高い施策に対応するために必要な事業等に配分されたところです。

近畿地方整備局の補正予算については、下表に示す施策別内訳のとおりとなっており、主に防災対策として、地震・集中豪雨等による災害の防災対策や官庁施設の耐震化など約430億円を計上し、都市・地域の安全・安心な暮らしの早期実現を目指して、より一層の事業の推進を図ります。

(主な事業)

省エネ・新エネ技術の抜本的導入促進

- ・大阪第3号地方合同庁舎の省エネ対策（直轄 大阪府大阪市）

住まいとまちの再設計

- ・集会施設等のアスベスト調査（補助 兵庫県他）

防災対策

- ・水害等再度災害防止の緊急対策（直轄 由良川水系由良川）
- ・集中豪雨対策（補助 都賀川水系都賀川）
- ・地震・集中豪雨等による災害時の迅速な救援活動に資する緊急輸送路の確保（直轄 北近畿豊岡自動車道 一般国道483号 和田山八鹿道路）
- ・基幹的広域防災拠点の整備（直轄 堺泉北港）

施策別内訳表

（単位：百万円）

項 目	事業費
省エネ・新エネ技術の抜本的導入促進	38
住まいとまちの再設計	53
防災対策	43,046
近畿地方整備局 合計	43,137

平成20年度補正予算 事業別予算額総括表

(単位：百万円)

近畿地方整備局	事業費	
		うち一括配分
治水	7,140	1,095
直轄	5,845	0
補助	1,295	1,095
海岸	310	200
直轄	20	0
補助	290	200
道路整備	21,676	3,328
直轄	18,335	1,790
補助	3,341	1,538
港湾	2,425	90
直轄	2,015	0
補助	410	90
空港		
直轄	0	0
補助	0	0
住宅対策	53	0
補助	53	0
市街地整備	0	0
補助	0	0
道路環境	10,104	1,924
直轄	1,140	1,140
補助	8,964	784
都市水環境	0	0
直轄	0	0
補助	0	0
下水道	0	0
補助	0	0
都市公園	0	0
直轄	0	0
補助	0	0
(一般公共計)	41,708	6,637
直轄	27,355	2,930
補助	14,353	3,707
官庁営繕	1,429	1,429
直轄	1,429	1,429
補助	0	0
(合計)	43,137	8,066
直轄	28,784	4,359
補助	14,353	3,707

一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

本表に災害復旧費は含んでおりません。

【 1 . 補助事業内訳表（事業費）～本省配分額および一括配分額の総額ベース～】

< 全体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	390	343	50	330	102	80	1,295
海 岸	0	0	10	0	270	0	10	290
道 路 整 備	60	520	778	498	434	166	885	3,341
港 湾	0	0	0	0	320	0	90	410
空 港	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	4	0	2	16	20	10	1	53
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 環 境	33	337	1,270	510	5,988	310	516	8,964
都 市 水 環 境	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 公 園	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	97	1,247	2,403	1,074	7,362	588	1,582	14,353
官 庁 営 繕	0	0	0	0	0	0	0	0
（ 合 計 ）	97	1,247	2,403	1,074	7,362	588	1,582	14,353

【 2 . 補助事業内訳表（事業費）～うち一括配分額のみベース～】

< 全体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	390	143	50	330	102	80	1,095
海 岸	0	0	10	0	180	0	10	200
道 路 整 備	0	30	448	498	106	166	290	1,538
港 湾	0	0	0	0	0	0	90	90
空 港	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 環 境	13	67	70	10	258	0	366	784
都 市 水 環 境	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 公 園	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	13	487	671	558	874	268	836	3,707
官 庁 営 繕	0	0	0	0	0	0	0	0
（ 合 計 ）	13	487	671	558	874	268	836	3,707

[2] 事業別補正予算の概要

1 . 都市・住宅関係

1) 事業費内訳

(1) 都市関係事業費 (補助事業費 : 7 , 9 5 8 百万円)

街路事業

- ・ 街路事業費 7 , 8 0 8 百万円
- ・ 土地区画整理事業費 1 5 0 百万円

(2) 住宅関係事業費 (補助事業費 : 5 3 百万円)

アスベスト改修型優良建築物等整備事業費 5 3 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	住宅・都市関係			合計
	道路整備	住宅対策	道路環境	
住まいとまちの再設計		53		53
防災対策	878		7,080	7,958
合計	878	53	7,080	8,011

2) 主な事業

住まいとまちの再設計関係

アスベスト改修型の優良建築物等の整備推進

集会施設等のアスベスト調査 (補助 兵庫県他)

5 3 百万円

アスベスト使用建築物等の使用実態のさらなる調査に充当し、住宅・建築物における健康被害の防止の促進を図る。

防災対策関係

街路事業 (連続立体交差事業等の踏切対策の推進)

阪神電鉄本線連続立体交差事業 (補助 兵庫県神戸市)

5 , 1 0 0 百万円

踏切による渋滞や、地域分断を早期に解消するため、連続立体交差事業の工事に充当し、事業の促進を図り、早期完成を目指す。

2 . 河川関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費 : 5 , 8 6 5 百万円

河川事業

5 , 3 6 0 百万円

砂防事業

4 8 5 百万円

海岸事業

2 0 百万円

(2) 補助事業費 : 1 , 2 9 5 百万円

河川事業

6 0 4 百万円

河川総合開発事業

5 0 百万円

総合流域防災事業 (河川)

6 3 1 百万円

総合流域防災事業 (砂防)

1 0 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	治水関係						合計
	河川	砂防	海岸	河総	総流防 (河川)	総流防 (砂防)	
防災対策	5,964	485	20	50	631	10	7,160
合計	5,964	485	20	50	631	10	7,160

2) 主な事業

防災対策関係

水害等再度災害防止の緊急対策

河川改修事業（直轄 由良川水系由良川 京都府福知山市）

340百万円

平成16年度10月（台風23号）により甚大な被害を受けた由良川において、輪中堤及び連続堤により浸水被害軽減対策を推進する。

総合流域防災事業（補助 福田川水系福田川 京都府京丹後市）

70百万円

平成20年7月28日の豪雨により被害を受けた福田川において、河道拡幅等により浸水被害軽減対策を推進する。

東南海・南海地震対策

河川改修事業（直轄 紀の川水系紀の川 和歌山県和歌山市）

700百万円

東南海・南海地震等の大規模地震発生後の交通麻痺状況における災害復旧資材や、救援物資の輸送路として活用する緊急河川敷道路の整備を推進する。

集中豪雨対策

河川改修事業（直轄 淀川水系木津川 三重県伊賀市他）

680百万円

近年多発している集中豪雨を受け、急激な水位上昇に対する河川監視を強化するため、CCTV及び警報装置等の整備を推進する。

総合流域防災事業（補助 都賀川水系都賀川他 兵庫県神戸市）

280百万円

平成20年7月28日の局所的な豪雨による都賀川の増水事故を踏まえて、急激な河川の増水等に備えた警報装置等を緊急的に整備する。

砂防事業（直轄 六甲山系 兵庫県神戸市）

250百万円

近年の局地的豪雨による土石流の被害軽減を図るため、除石工等を実施する。

3 . 道路關係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費： 19 , 475 百万円

道路事業

・交通円滑化事業費	9 , 860 百万円
・地域連携推進事業費	6 , 685 百万円
・道路維持修繕費	1 , 490 百万円
・雪寒地域道路事業費	300 百万円

道路環境整備事業

・交通安全施設等整備事業費	871 百万円
・交通事故重点対策事業費	269 百万円

(2) 補助事業費： 4 , 347 百万円

道路事業

・地域連携推進事業費補助	2 , 463 百万円
--------------	-------------

道路環境整備事業

・交通連携推進事業費補助	1 , 150 百万円
・交通安全施設等整備事業費補助	734 百万円

事項別内訳 (単位：百万円)

項目	事業費 (百万円)		
	道路整備	道路環境	合計
防災対策	20,798	3,024	23,822
合計	20,798	3,024	23,822

2) 主な事業

防災対策関係

地震・集中豪雨等による災害時の迅速な救援活動に資する緊急輸送路の確保

北近畿豊岡自動車道

一般国道483号 和田山八鹿道路

(直轄・兵庫県養父市八鹿町)

200百万円

平成23年度供用に向け工事を推進し、災害時の安定した交通確保を図るとともに、地域間の連携強化を図る。

主要地方道 京都広河原美山線

(補助・京都府南丹市美山町)

90百万円

災害による通行止めにより、孤立化する恐れのある集落が存在するため、法面対策を実施し、災害時における生命線道路の安全確保を図る。

一般国道24号 城北橋耐震補強

(直轄・和歌山県和歌山市)

100百万円

橋脚の補強等の震災対策を行うことにより、道路ネットワークの安全性・信頼性の向上を図り、第一次緊急輸送道路として安全で円滑な交通の確保を図る。

地震・集中豪雨等による災害時の安全で安心な歩行空間の確保

一般国道165号築山駅前通学路整備事業

(直轄・奈良県大和高田市築山)

6百万円

当該地区の歩道未設置箇所においてカラー舗装等を実施することにより、早期に通学路における歩行者の安全な歩行空間の確保を図る。

4 . 港湾空港関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費 : 2 , 0 1 5 百万円
港湾事業

2 , 0 1 5 百万円

(2) 補助事業費 : 7 0 0 百万円
港湾事業
海岸事業

4 1 0 百万円

2 9 0 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	港湾・空港関係		
	港湾	海岸	合計
防災対策	2,425	290	2,715
合計	2,425	290	2,715

2) 主な事業

防災対策関係

港湾

堺泉北港 (直轄・大阪府堺市)

1 , 0 0 0 百万円

大規模地震発生時の災害対応力の向上を図るため、基幹的広域防災拠点となる緑地の整備を促進する。

海岸

福良港海岸 (補助・兵庫県南あわじ市)

1 5 0 百万円

平成19年台風4号により越波被害が生じている福良港海岸において、高潮に対する再度・類似災害防止対策を促進する。

5 . 営繕関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費 : 1 , 4 2 9 百万円
官庁営繕

1 , 4 2 9 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	営繕関係
省エネ・新エネ技術の抜本的導入促進	38
防災対策	1,391
合計	1,429

2) 主な事業

防災対策関係

官庁施設の耐震化促進

福井地方合同庁舎他 5 施設の耐震対策 (直轄・福井県福井市他) 1 , 3 9 1 百万円

防災拠点となる既存の官庁施設が、その機能を十分発揮できるよう、施設の耐震改修工事を行う

省エネ・新エネ技術の導入促進

省エネ・新エネ技術の導入促進

大阪第 3 地方合同庁舎の省エネ対策 (直轄・大阪府大阪市)

3 8 百万円

官庁施設に於ける総合的な環境保全対策の推進のため、太陽光発電を導入し、庁舎のグリーン化を促進する。